

本資料のうち、枠囲みの内容は、  
営業秘密または防護上の観点から  
公開できません。

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-743 改2
提出年月日	平成30年8月31日

## V-2-9-5-5-1 静的触媒式水素再結合器の耐震性についての計算書

## 目 次

1. 概要.....	1
2. 一般事項.....	2
2.1 構造計画.....	2
2.2 評価方針.....	3
2.3 適用基準.....	4
2.4 記号の説明.....	5
2.5 計算精度と数値の丸め方.....	6
3. 評価部位.....	8
4. 応力解析及び構造強度評価.....	8
4.1 応力解析及び構造強度評価方法.....	8
4.2 荷重の組合せ及び許容応力.....	9
4.3 解析モデル及び諸元.....	13
4.4 固有周期.....	15
4.5 設計用地震力.....	15
4.6 計算方法.....	16
4.7 計算条件.....	20
4.8 応力の評価.....	20
5. 評価結果.....	21
5.1 重大事故等対処設備としての評価結果.....	21

## 1. 概要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、静的触媒式水素再結合器が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

静的触媒式水素再結合器は、重大事故等対処設備において常設重大事故緩和設備に分類される。以下、この分類に応じた構造強度評価を示す。

2. 一般事項

2.1 構造計画

静的触媒式水素再結合器の構造計画を表2-1に示す。

表2-1 構造計画

計画の概要		概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	
<p>静的触媒式水素再結合器は取付ボルトにて架台に固定する。 架台はアンカボルトにて壁面に固定する。</p>	<p>角形</p>	<p>(単位：mm)</p>

## 2.2 評価方針

静的触媒式水素再結合器の応力評価は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針 3.1 構造強度上の制限」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「2.1 構造計画」にて示す静的触媒式水素再結合器の部位を踏まえ「3. 評価部位」にて設定する箇所において、「4.4 解析モデル及び諸元」及び「4.5 固有周期」で算出した固有周期及び荷重に基づく応力等が許容限界内に収まることを、「4. 応力解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「5. 評価結果」に示す。

静的触媒式水素再結合器の耐震評価フローを図2-1に示す。

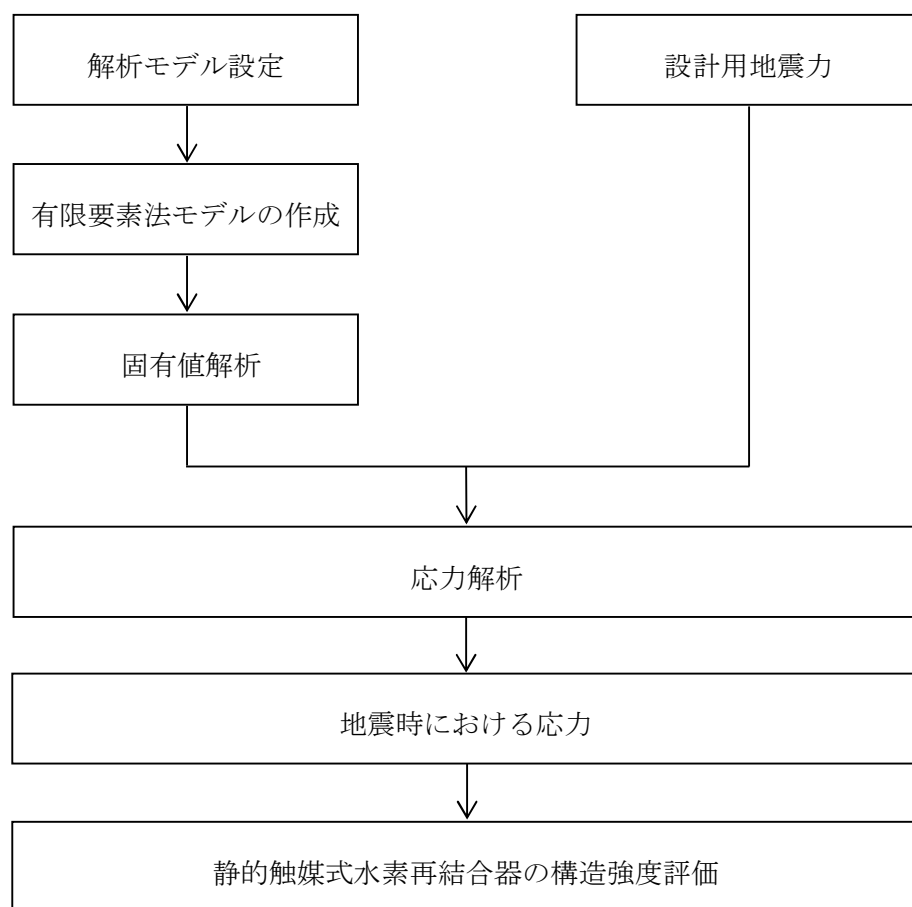


図 2-1 静的触媒式水素再結合器の耐震評価フロー

### 2.3 適用基準

適用基準を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針（重要度分類・許容応力編 JEAG 4601・補-1984, JEAG 4601-1987及びJEAG 4601-1991 追補版）（日本電気協会 電気技術基準調査委員会 昭和59年9月, 昭和62年8月及び平成3年6月）
- (2) 発電用原子力設備規格（設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。））  
JSME S NC 1-2005/2007）（日本機械学会 2007年9月）（以下「設計・建設規格」という。）

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
$A_{b1}$	取付ボルトの軸断面積	$\text{mm}^2$
$A_{b2}$	アンカボルトの軸断面積	$\text{mm}^2$
$C_H$	水平方向設計震度	—
$C_V$	鉛直方向設計震度	—
$d_1$	取付ボルトの呼び径	mm
$d_2$	アンカボルトの呼び径	mm
$E$	本体の縦弾性係数	MPa
$E_s$	架台の縦弾性係数	MPa
$F^*$	設計・建設規格 SSB-3121.3又はSSB-3133に定める値	MPa
$F_{ba}$	アンカボルトに作用する引張力	N
$F_{bp}$	取付ボルトに作用する引張力	N
$f_t$	許容引張応力	MPa
$f_{to}$	引張力のみを受けるボルトの許容引張応力	MPa
$f_{ts}$	引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力	MPa
$f_{sb}$	ボルトの許容せん断応力	MPa
$G$	本体のせん断弾性係数	MPa
$G_s$	架台のせん断弾性係数	MPa
$l_1 \sim l_4$	重心とボルト間の水平方向距離	mm
$m_o$	本体の運転時質量	kg
$m_a$	架台を含めた全体の質量	kg
$n_1$	せん断力を受ける取付ボルトの本数	—
$n_2$	せん断力を受けるアンカボルトの本数	—
$n_{f1}$	引張力を受ける取付ボルトの本数	—
$n_{f2}$	引張力を受けるアンカボルトの本数	—
$Q_{ba}$	アンカボルトに作用するせん断力	N
$Q_{bp}$	取付ボルトに作用するせん断力	N
$S_u$	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値	MPa
$S_y$	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める値	MPa
$S_y (RT)$	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める材料の40°Cにおける値	MPa
$T$	温度条件	°C
$T_1$	水平方向固有周期	—
$T_2$	鉛直方向固有周期	—
$t$	本体の厚さ	mm
$\nu$	ポアソン比	—

記 号	記 号 の 説 明	単 位
$\sigma_{ba}$	アンカボルトに作用する引張応力	MPa
$\sigma_{bp}$	取付ボルトに作用する引張応力	MPa
$\sigma_p$	本体に作用する組合せ応力	MPa
$\sigma_s$	架台に作用する組合せ応力	MPa
$\tau_{ba}$	アンカボルトに作用するせん断応力	MPa
$\tau_{bp}$	取付ボルトに作用するせん断応力	MPa



## 2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は6桁以上を確保する。表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりとする。

表 2-2 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
固有周期	s	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位
震度	—	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位
温度	°C	—	—	整数位
質量	kg	—	—	整数位
長さ*1	mm	—	—	整数位
面積	mm <sup>2</sup>	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*2
力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*2
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
許容応力*3	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位

注記\*1：設計上定める値が小数点以下第1位の場合は、小数点以下第1位表示とする。

\*2：絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

\*3：設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における引張強さ及び降伏点は、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。

### 3. 評価部位

本体の耐震評価は、「4.1 応力解析及び構造強度評価方法」に示す条件に基づき、本体、架台、取付ボルト、アンカボルトについて実施する。本体の耐震評価部位については、表2-1の概略構造図に示す。

### 4. 応力解析及び構造強度評価

#### 4.1 応力解析及び構造強度評価方法

- (1) 地震力は、本体に対して水平方向及び鉛直方向から作用するものとし、原則として、応力評価において組合せるものとする。
- (2) 触媒カートリッジは、本体と一体として評価する。
- (3) カートリッジが補強材として作用しないよう解析モデルでは、本体に質量のみを負荷する。
- (4) 本体は、壁に設置した架台に取付ボルトで取り付ける。また、架台は、壁にアンカボルトで取り付ける。
- (5) 本体は、形状が円筒形ではないため、三次元のシェル要素を用いて本体及び架台の応力を算出する。なお、取付ボルト及びアンカボルトの強度評価については、解析結果で得られた荷重を用いて、理論式により応力を算出する。
- (6) 本体は、壁に設置した架台上に取付ボルト4本で据付けられている。このうち1本は固定、その他3本は熱膨張を逃がす構造となっていることから、評価上転倒による引張を受けるボルト本数は保守的に1本とする。また、上記構造から評価上せん断を受けるボルト本数も保守的に1本とする。

## 4.2 荷重の組合せ及び許容応力

### 4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

静的触媒式水素再結合器の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち重大事故等対処設備の評価に用いるものを表4-1に示す。

### 4.2.2 許容応力

静的触媒式水素再結合器の許容応力を表4-2 に示す。

### 4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

静的触媒式水素再結合器の使用材料の許容応力評価条件のうち重大事故等対処設備の評価に用いるもの表4-3に示す。

表 4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態（重大事故等その他の支持構造物）

施設区分		機器名称	設備分類*1	機器等の区分	荷重の組合せ	供用状態
原子炉 格納施設	圧力低減設 備その他の 安全設備	静的触媒式 水素再結合器	常設／緩和	—*2	$D + P_D + M_D + S_S$ *3	$IV_{AS}$
					$D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_S$	$V_{AS}$ ( $V_{AS}$ として $IV_{AS}$ の許容 限界を用いる)

注記\*1：「常設／緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

\*2：その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力状態を適用する。

\*3：「 $D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_S$ 」の評価に包絡されるため、評価結果の記載を省略する。

表4-2 許容応力（重大事故等その他の支持構造物）

	許容限界*1, *2 (ボルト以外)	許容限界*1, *2 (ボルト等)	
	一次応力	一次応力	
	組合せ	引張り	せん断
IV <sub>A</sub> S	$1.5 \cdot f_t^*$	$1.5 \cdot f_t^*$	$1.5 \cdot f_s^*$
V <sub>A</sub> S (V <sub>A</sub> SとしてIV <sub>A</sub> Sの 許容限界を用いる)			

注記 \*1：応力の組合せが考えられる場合には，組合せ応力に対しても評価を行う。

\*2：当該の応力が生じない場合，規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

表 4-3 使用材料の許容応力評価条件（重大事故等対処設備）

評価部材	材料	温度条件 (°C)		S <sub>y</sub> (MPa)	S <sub>u</sub> (MPa)	S <sub>y</sub> (R T) (MPa)
		最高使用温度				
本体	SUS304	最高使用温度	300	127	391	205
架台	SS400	最高使用温度	300	170	373	—
取付ボルト	SUS304	最高使用温度	300	127	391	205
アンカボルト	SS400	最高使用温度	300	170	373	—

#### 4.3 解析モデル及び諸元

静的触媒式水素再結合器の解析モデルを図4-1に、解析モデルの概要を以下に示す。また、機器の諸元を表4-4に示す。

- (1) 静的触媒式水素再結合器本体及び架台をシェル要素でモデル化する。
- (2) 拘束条件としては、架台は壁で固定されている。静的触媒式水素再結合器本体は、取付ボルトにより架台に固定されている。
- (3) 解析コードは、「NX NASTRAN」を使用し、固有値、静的触媒式水素再結合器本体の応力及び架台の応力を求める。なお、評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、添付書類「V-5-49 計算機プログラム（解析コード）の概要 NX NASTRAN」に示す。

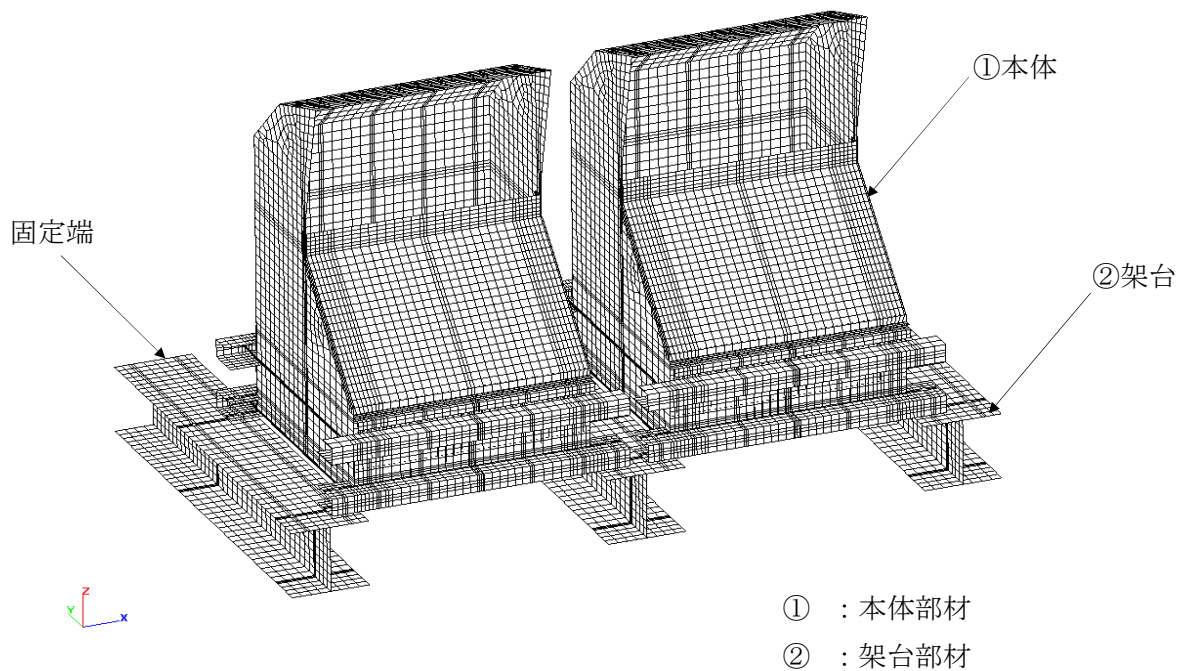


図4-1 解析モデル

表4-4 機器諸元

項目	記号	単位	入力値
材質	—	—	SUS304 (本体) SS400 (架台)
質量	$m_a$	kg	<input type="text"/>
温度条件 (最高使用温度)	T	°C	300 (本体) 300 (架台)
縦弾性係数 (最高使用温度)	E E s	MPa	176000 (本体) 185000 (架台)
ポアソン比	$\nu$	—	0.3
要素数	—	個	<input type="text"/>
節点数	—	個	<input type="text"/>



#### 4.4 固有周期

##### 4.4.1 振動モード図及び刺激係数

解析コード「NX NASTRAN」により求めた固有値解析の結果を表4-5に示す。

1次モードは水平方向に卓越し、固有周期が0.05秒以下であり剛であることを確認した。

表 4-5 固有値解析結果

モード	固有周期 (s)	卓越方向
1次	0.029	水平方向

#### 4.5 設計用地震力

「基準地震動  $S_s$ 」による地震力は、添付書類「V-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。また、減衰定数は添付書類「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を用いる。

評価に用いる設計用地震力を表4-6に示す。

表 4-6 設計用地震力（重大事故等対処設備）

据付場所 及び 床面高さ (m)	固有周期(s)		基準地震動 $S_s$		減衰定数 (%)	
	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平	鉛直
原子炉建屋 ① EL. 46.5 *1 (EL. 57.0 *2)			$C_H=2.09$	$C_V=1.77$	—	—

注記 \*1：基準床レベルを示す。

\*2：壁に設置した架台に取り付けられた機器のため、設置床上階の設計用地震力を使用する。

\*3：固有値解析より0.05秒以下であることを確認した。

#### 4.6 計算方法

##### 4.6.1 本体

本体の応力は、自重、鉛直方向地震及び水平方向地震(X, Y)を考慮し、三次元シェル要素による解析結果を用いる。ここで、各応力の算出式は下記による。

応力の種類	単位	応力算出式
組合せ応力	MPa	$\sqrt{\sigma_x^2 + \sigma_y^2 - \sigma_x \sigma_y + 3 \tau_{xy}^2}$

三次元シェル要素による解析結果を5.項に示す。

##### 4.6.2 架台

架台の応力は、本体と同様に、自重、鉛直方向地震及び水平方向地震(X, Y)を考慮し三次元シェル要素による解析結果を用いる。各応力の算出式は本体と同様である。

三次元シェル要素による解析結果を5.項に示す。

##### 4.6.3 取付ボルト

取付ボルトの応力は、地震による震度によって生じる引張力とせん断力について計算する。

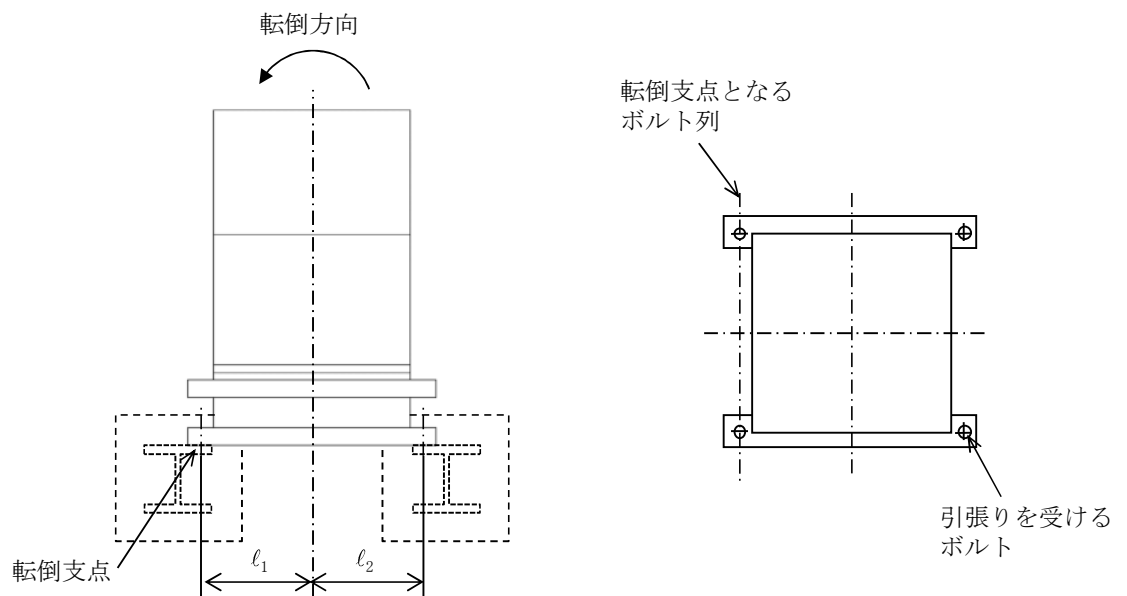


図4-2 計算モデル（長辺方向転倒）

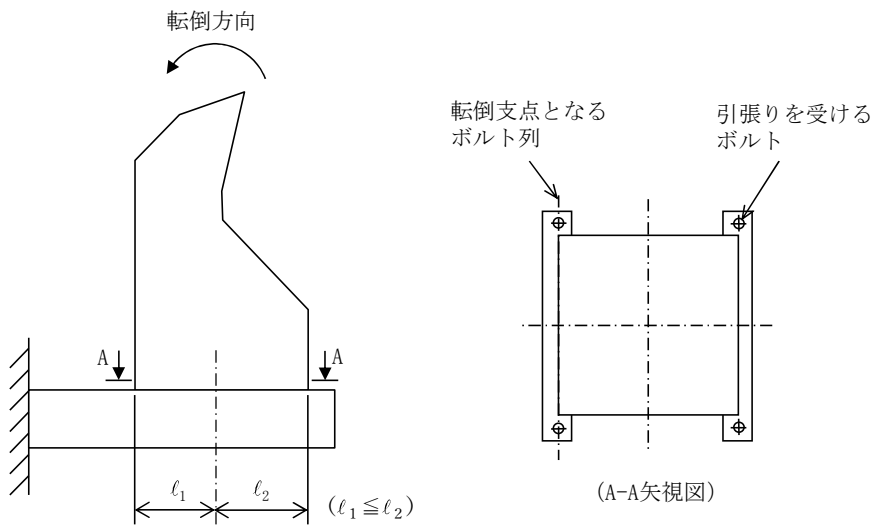


図4-3 計算モデル（短辺方向転倒）

(1) 引張応力

取付ボルトに対する引張力は図4-2及び図4-3で取付ボルトを支点とする転倒を考え、この片側の取付ボルト1本で受けるものとして計算する。

引張応力( $\sigma_{bp}$ )

$$\sigma_{bp} = \frac{F_{bp}}{n_{f1} \cdot A_{b1}} \dots\dots\dots (4.6.1)$$

ここで、

引張力  $F_{bp}$  は、解析結果より得られた値を用いる。

取付ボルトの軸断面積  $A_{b1}$  は、

$$A_{b1} = \frac{\pi}{4} \cdot d_1^2 \dots\dots\dots (4.6.2)$$

(2) せん断応力

取付ボルトに対するせん断力は、取付ボルト1本で受けるものとして計算する。

せん断応力( $\tau_{bp}$ )

$$\tau_{bp} = \frac{Q_{bp}}{n_1 \cdot A_{b1}} \dots\dots\dots (4.6.3)$$

ここで、

せん断応力  $Q_{bp}$  は、解析結果より得られた値を用いる。

#### 4.6.4 アンカボルト

アンカボルトについては、自重、鉛直方向地震力及び水平方向地震力によって生じる、引張力及びせん断力について計算する。

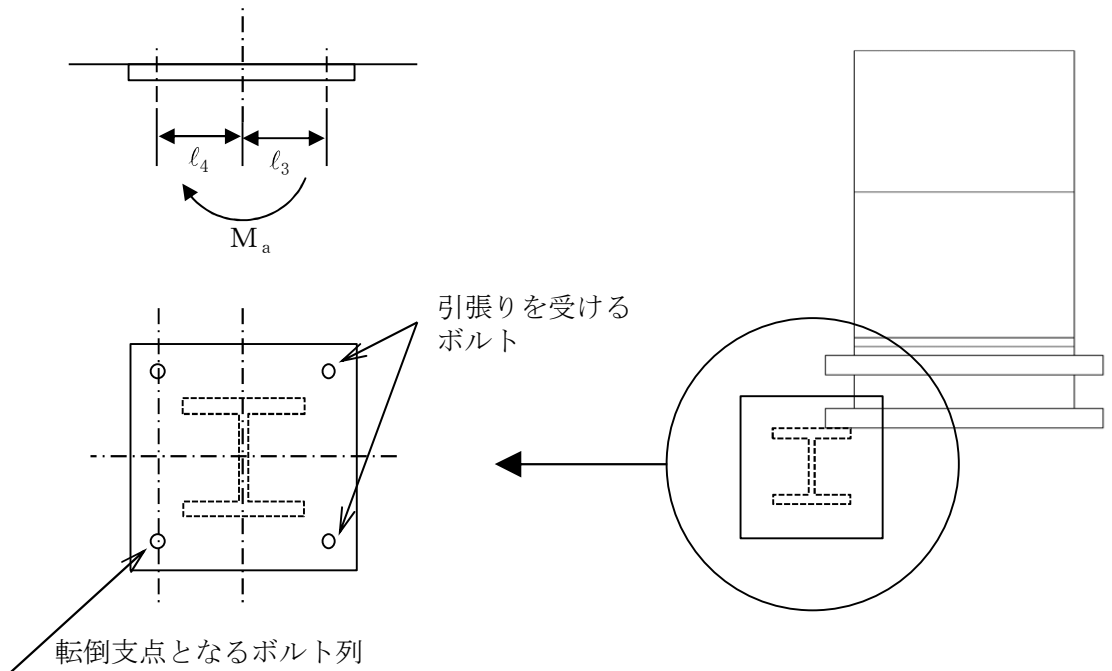


図4-4 計算モデル（水平方向転倒）

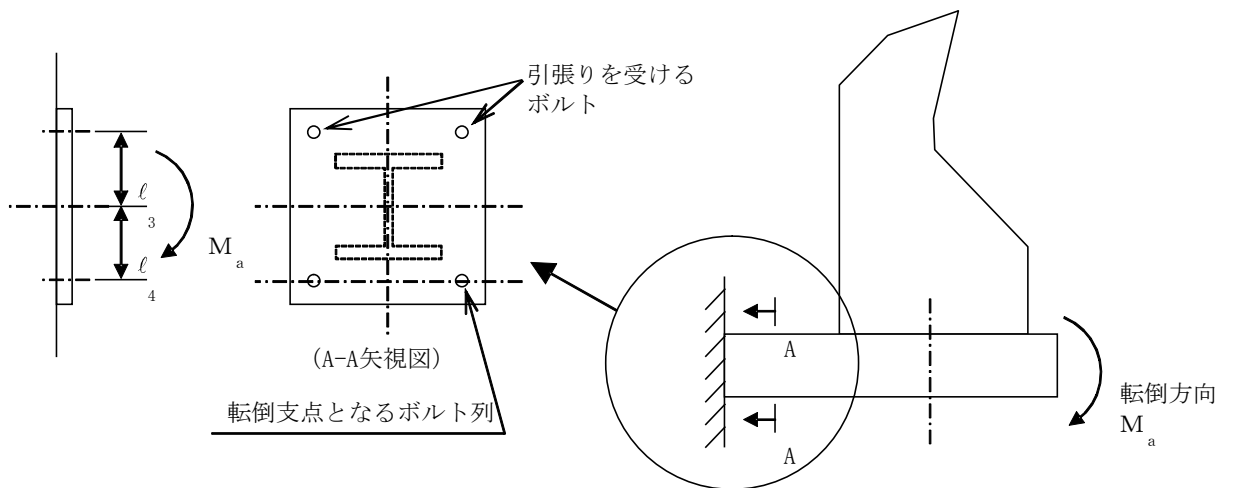


図4-5 計算モデル（鉛直方向転倒）

## (1) 引張応力

アンカボルトに対する引張力は図4-4及び図4-5でアンカボルトを支点とする転倒を考え、この片側のアンカボルト2本で受けるものとして計算する。

引張応力( $\sigma_{ba}$ )

$$\sigma_{ba} = \frac{F_{ba}}{n_f \cdot 2 \cdot A_{b2}} \dots\dots\dots (4.6.4)$$

ここで、

引張力 $F_{ba}$ は、解析結果より得られた値を用いる。

アンカボルトの軸断面積 $A_{b2}$ は、

$$A_{b2} = \frac{\pi}{4} \cdot d^2 \dots\dots\dots (4.6.5)$$

## (2) せん断応力

アンカボルトに対するせん断力は、アンカボルト4本で受けるものとして計算する。

せん断応力( $\tau_{ba}$ )

$$\tau_{ba} = \frac{Q_{ba}}{n_s \cdot 4 \cdot A_{b2}} \dots\dots\dots (4.6.6)$$

ここで、

せん断応力 $Q_{ba}$ は、解析結果より得られた値を用いる。

4.7 計算条件

応力解析に用いる計算条件は、本計算書の【静的触媒式水素再結合器の耐震性についての計算結果】の設計条件及び機器要目に示す。

4.8 応力の評価

4.8.1 本体及び架台の応力評価

4.6.1及び4.6.2項で求めた本体及び架台の応力は許容応力 $f_t$ 以下であること。ただし、 $f_t$ は下表による。

	基準地震動 $S_s$ による荷重との組合せの場合
許容引張応力 $f_t$	$\frac{F^*}{1.5} \times 1.5$

4.8.2 取付ボルト及びアンカボルトの応力評価

4.6.3項で求めた取付ボルトの引張応力 $\sigma_{bp}$ 及び4.6.4項で求めたアンカボルトの引張応力 $\sigma_{ba}$ は次式より求めた許容引張応力 $f_{ts}$ 以下であること。ただし、 $f_{to}$ は下表による。

$$f_{ts} = \text{Min}[1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau_b, f_{to}] \dots\dots\dots (4.8.1)$$

せん断応力 $\tau_{bh}$ 及び $\tau_{bv}$ はせん断力のみを受ける取付ボルト及びアンカボルトの許容せん断応力 $f_{sb}$ 以下であること。ただし、 $f_{sb}$ は下表による。

	基準地震動 $S_s$ による荷重との組合せの場合
許容引張応力 $f_{to}$	$\frac{F^*}{2} \times 1.5$
許容せん断応力 $f_{sb}$	$\frac{F^*}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \times 1.5$

## 5. 評価結果

### 5.1 重大事故等対処設備としての評価結果

静的触媒式水素再結合器の重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており、設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

#### (1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。なお、弾性設計用地震動  $S_d$  及び静的震度は基準地震動  $S_s$  を下回っており、基準地震動  $S_s$  による発生値が、弾性設計用地震動  $S_d$  又は静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動  $S_d$  又は静的震度による発生値の算出を省略した。

【静的触媒式水素再結合器の耐震性についての計算結果】

1. 重大事故等対処設備

1.1 設計条件

機器名称	設備分類	据付場所及び 床面高さ (m)	固有周期(s)		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度		基準地震動 S <sub>s</sub>		最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)
			水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度		
静的触媒式水素再結合器	常設/緩和	原子炉建屋 EL. 57.0*1			—	—	C <sub>H</sub> =2.09*2	C <sub>V</sub> =1.77*2	300	—

注記\*1：基準床レベルを示す。

\*2：基準地震動 S<sub>s</sub>の震度に地盤部物性のばらつきを考慮した設計震度

\*3：固有値解析より 0.05 秒以下であることを確認した。

1.2 機器要目

m <sub>o</sub> (kg)	t (mm)	E (MPa)	E <sub>s</sub> (MPa)	G (MPa)	G <sub>s</sub> (MPa)	A <sub>b1</sub> (mm <sup>2</sup> )	A <sub>b2</sub> (mm <sup>2</sup> )	ℓ <sub>1</sub> *1 (mm)	ℓ <sub>2</sub> *1 (mm)	ℓ <sub>3</sub> *2 (mm)	ℓ <sub>4</sub> *2 (mm)
	12	176000	185000	67700	71200	113.1 (M12)	201.1 (M16)	222	238	115	115
								265	265	115	115

n <sub>1</sub> (-)	n <sub>f1</sub> *1 (-)	n <sub>2</sub> (-)	n <sub>f2</sub> *2 (-)
1	1	4	2
	1		2

注記 \*1：各ボルトの機器要目における上段は短辺方向転倒に対する評価時の要目を示し、下段は長辺方向転倒に対する評価時の要目を示す。

\*2：各ボルトの機器要目における上段は水平方向転倒に対する評価時の要目を示し、下段は鉛直方向転倒に対する評価時の要目を示す。



部 材	S <sub>y</sub> (MPa)	S <sub>u</sub> (MPa)	F (MPa)
本 体	127	391	171
架 台	170	373	204
取付ボルト	127	391	171
アンカボルト	170	373	204

### 1.3 結 論

#### 1.3.1 固有周期

(単位：s)

モード	卓越方向	固有周期
1次	水平	0.029

#### 1.3.2 応力及び許容荷重

(単位：MPa)

部 材	材 料	応 力	基準地震動 S <sub>s</sub>	
			算 出 応 力	許 容 応 力
本 体	SUS304	組 合 せ	$\sigma_p = 119$	$f_t = 171$
架 台	SS400	組 合 せ	$\sigma_s = 16$	$f_t = 204$
取付ボルト	SUS304	引 張 り	$\sigma_{bp} = 7$	$f_{ts} = 128^*$
		せ ん 断	$\tau_{bp} = 9$	$f_{sb} = 98$
アンカボルト	SS400	引 張 り	$\sigma_{ba} = 14$	$f_{ts} = 153^*$
		せ ん 断	$\tau_{ba} = 4$	$f_{sb} = 117$

注記\*： $f_{ts} = \text{Min}[1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau_b, f_{to}]$ より算出